

袋井市公共施設白書

～概要版～

平成 27 年 5 月

目次

第1章 公共施設白書について	1
第2章 公共施設等に関する現状と課題	2
第3章 今後の取り組み方針.....	11
第4章 類型別に見た公共施設等（公共建築物）	12
第5章 類型別に見た公共施設等（インフラ）	17
第6章 公共施設マネジメントの今後の進め方	19

第1章 公共施設白書について

1. 白書の目的

本市では、人口の増加や市民ニーズなどに対応するため、学校、幼稚園、保育所、公民館、スポーツ施設、市営住宅など様々な公共施設等¹の整備を進めてきました。

現在、公共建築物の約半数が建築後 30 年を経過するなど老朽化が進んでおり、近い将来、多額の更新費用が必要となってきます。さらに今後は、少子高齢化や人口減少などに伴う社会保障費などの歳出の増加と市税などの歳入の減少により、その費用が十分に確保できない財政状況にあります。

また、市民のライフスタイルやニーズの変化などに効率よく対応できるよう、公共施設等のあり方を見直すことも求められます。

白書は、市民の皆様と公共施設等の現状に関する情報を共有化するとともに、今後の公共施設等のあり方を検討するための基礎資料として活用するために作成しました。

2. 白書の活用

白書では、本市の人口の推移、財政状況、公共施設等全体の現状や、今後必要となる更新費用と確保できる予算との差を埋めるための方策などを整理しています。

今後は、これらを踏まえて適正な公共施設等のあり方を検討する「公共施設マネジメント」に計画的に取り組んでいきます。

3. 白書の対象とする公共施設等

平成 26 年 11 月現在で市が所有する公共建築物（ハコモノ）およびインフラを対象としています。

なお、具体的に検討対象とした公共建築物は、延床面積 50 m²以上を基準とするとともに、その他に検討上の重要性を加味し抽出しました。

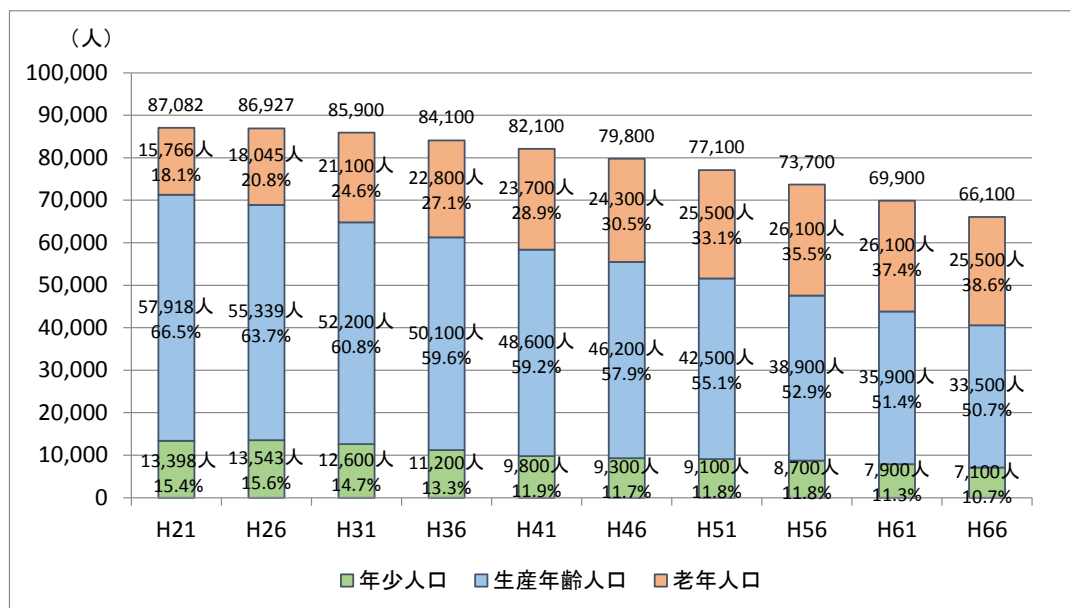
¹本白書において、「公共施設等」とは、公共建築物（ハコモノ）のほか、道路、橋りょう、上水道、下水道などのインフラも含むものとします。

第2章 公共施設等に関する現状と課題

1. 人口と財政の状況

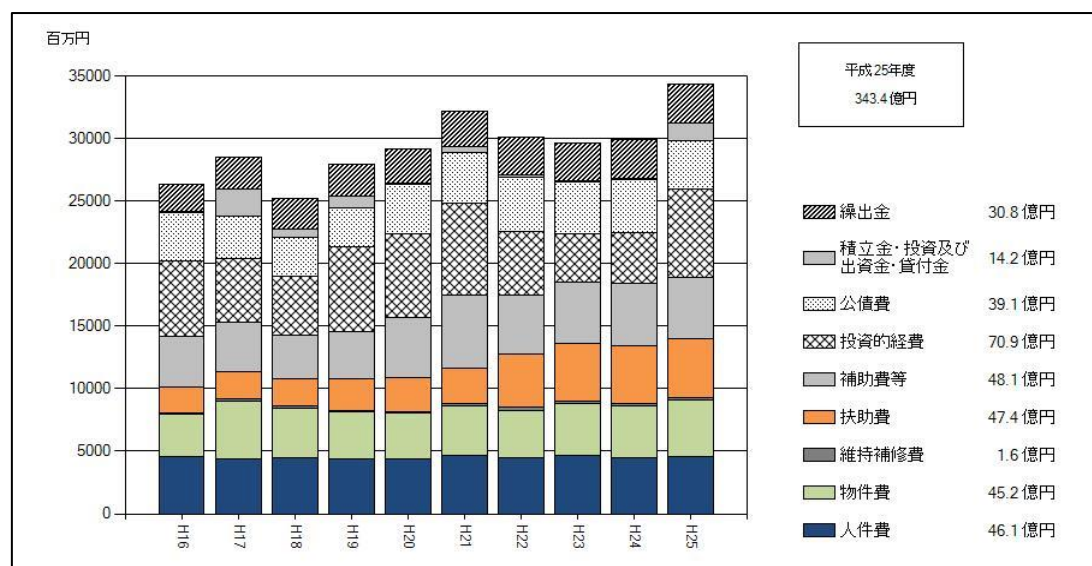
今後、本市の人口は減少していくことが見込まれています。また、年齢区分別にみると、少子高齢化が進んでいくことが見込まれています。このような人口の変化に伴い、公共施設等による公共サービスに対する需要も変化していくことが考えられます。

図 年齢区分別人口の構成割合



歳出の状況をみると、扶助費が一貫して増加してきています。今後も、少子高齢化の進行などにより扶助費は増加が見込まれる反面、投資的経費の財源の確保はより厳しくなってくるが見込まれます。

図 歳出状況の推移



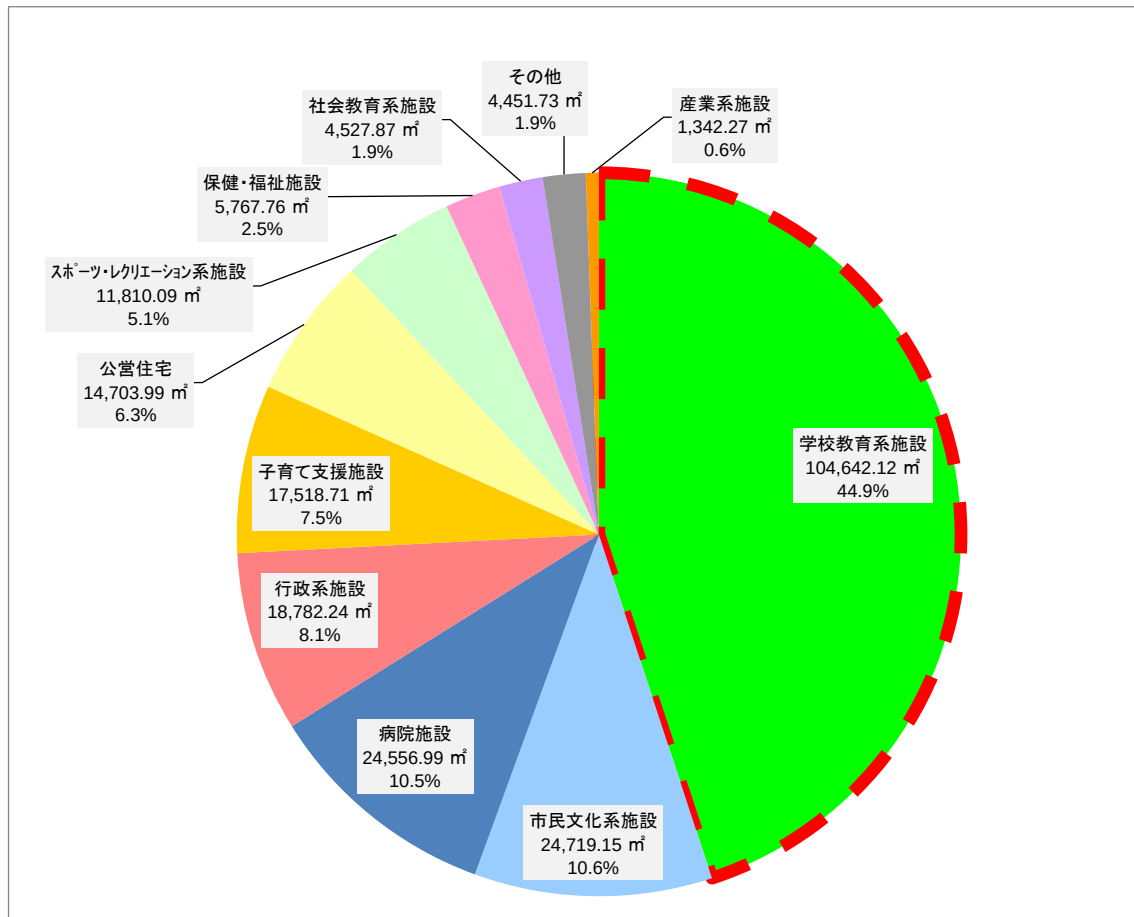
2. 公共施設等の状況

白書において具体的に分析対象とした公共建築物は、延床面積 50 m²以上を基準とする
とともに、その他に検討上の重要性を加味し抽出しました。その結果、対象建築物は 131 施
設、総延床面積は 232,822.92 m²となっています。

(1) 公共建築物の保有状況

類型別に保有状況をみると、学校教育系施設が最も大きく 104,642.12 m²であり、構成
割合は全体の 44.9%を占めています。

図 類型別の建築物総延床面積の保有割合



また、人口 1 人当たり保有量について、総務省調査対象のうち同一人口規模（人口 5 万人～10 万人）20 団体の平均と比較すると、公共建築物については平均よりも保有量が少なくなっています。一方、インフラについてみると、下水道管は建築物と同様に平均よりも保有量が少ないですが、道路、橋りょう、上水道管については平均よりも保有量が多くなっています。

表 人口 1 人当たりの公共施設等の保有量(同一人口規模 20 団体平均・中央値との比較)

		公共建築物 (㎡/人)	道路 (㎡/人)	橋りょう (㎡/人)	上水道管 (m/人)	下水道管 (m/人)
人口1人当たりの公共施設等の保有量 ※袋井市人口：86,927人（平成26 年4月1日）	全国平均値 (加重)	3.56	62.42	0.39	7.05	4.06
	中央値	3.08	53.55	0.27	5.78	3.76
	袋井市	2.68	73.46	0.71	8.99	2.50

袋井市総量	232,823	6,385,361	62,065	781,470	217,453
-------	---------	-----------	--------	---------	---------

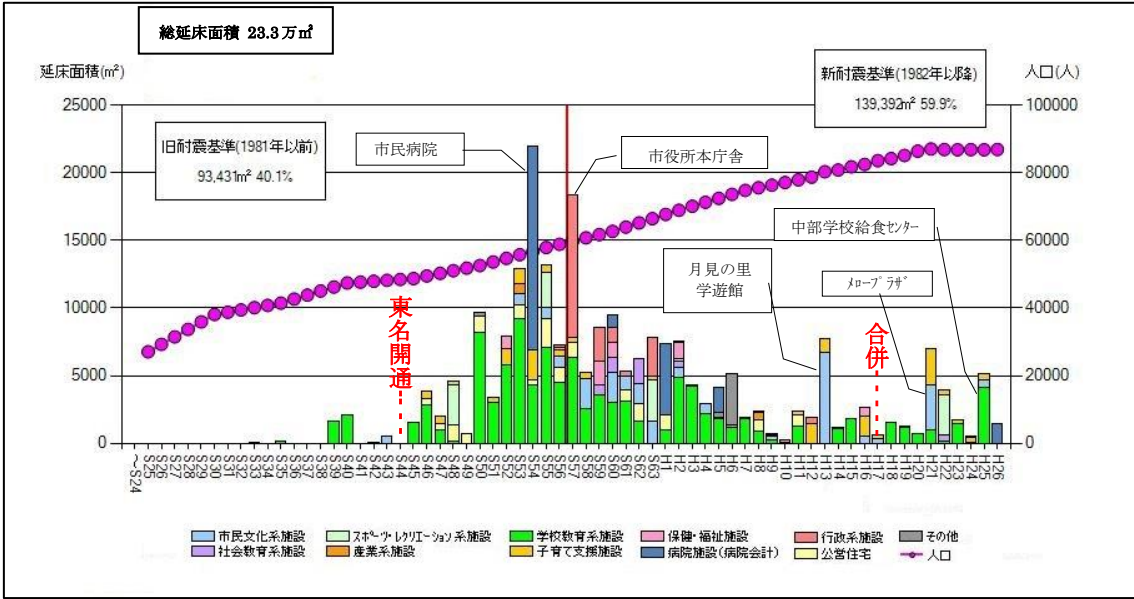
(出所：全国平均値・中央値は、総務省「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果」(H24.3))

(2) 公共建築物の築年別整備状況・老朽化の状況

公共建築物の築年別整備状況をみると、本市は昭和 44 年 2 月に東名高速道路の袋井インターチェンジが建設されたことにより急速な発展を遂げたため、同時期以降に整備された施設が多いという特徴があります。

特に、昭和 50 年代においては学校教育系施設を中心として、多くの施設の整備が集中しています。したがって、これらの施設の更新時期も集中的に到来することが懸念されます。

図 築年別の整備状況（用途分類表示）

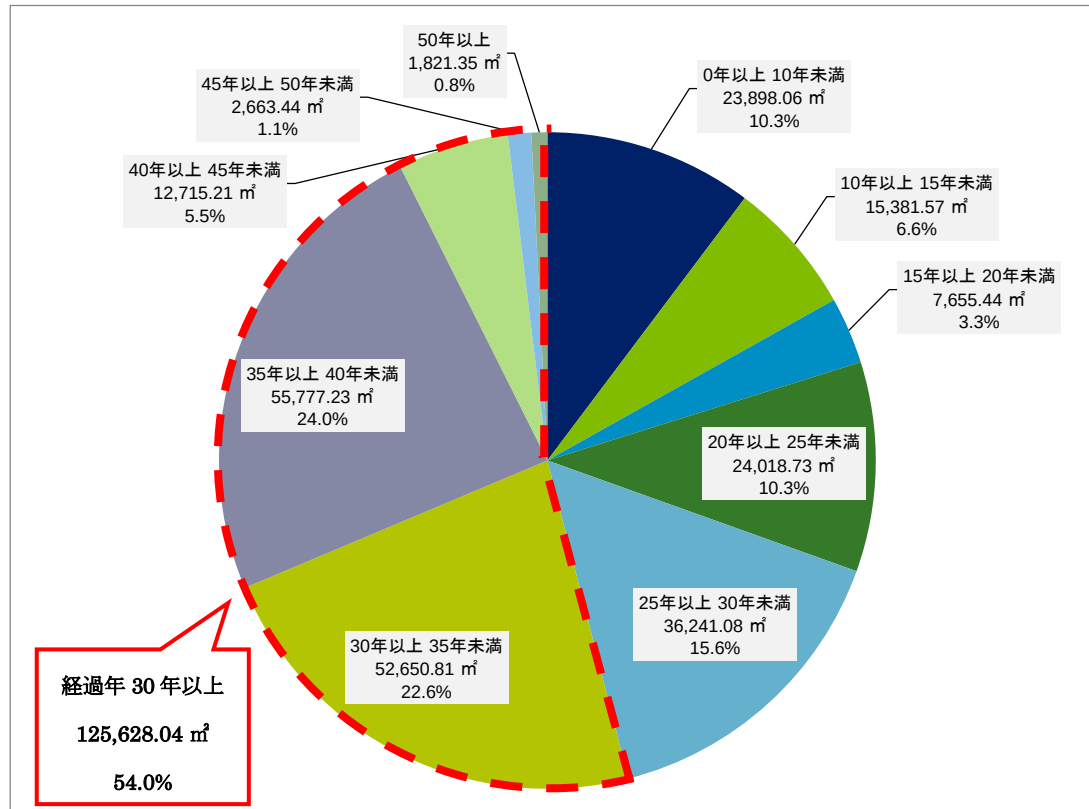


※ 人口については、S40～H12 は国勢調査人口（10 月 1 日現在）を用いています。なお、調査年度以外の年については線形補間により推定しています。また、H17～は住民基本台帳登録人口＋外国人登録人口（4 月 1 日現在）を用いています。

また、建築経過年別の延床面積を比較すると、半分以上が一般的に大規模改修を必要とする建設後 30 年以上を経過していることが分かります。

そのため、多額の財政負担を要する更新の時期が近づいてきているという課題に加え、老朽化に伴う事故の発生リスクの高まりといった課題が顕在化してくることが懸念されます。

図 建築経過年別の延床面積グラフ



(3) 公共建築物の地区別・類型別の配置状況

本市の公共建築物配置状況の特徴として、幼稚園、小学校、公民館といった施設が概ね地区ごとに配置されている点があげられます。

			施設面積表示					
			10001㎡超	5001～10000㎡	1501～5000㎡	501～1500㎡	0～500㎡	
			北部地域			中央北地域		
※人口・世帯は平成26年4月1日時点			三川地区	今井地区	山名地区	袋井東地区	袋井北地区	袋井西地区
人 口 (人)			3,080	4,008	11,771	5,892	14,078	8,647
年少人口 (0～14歳)			419	544	2,162	798	2,513	1,296
生産年齢人口 (15～64歳)			1,864	2,642	7,308	3,753	9,221	5,505
老年人口 (65歳以上)			777	822	2,301	1,341	2,344	1,846
世帯数			913	1,404	4,092	2,189	5,324	3,363
広域対応施設	市民文化系施設	集会施設			宇刈いきいきセンター			協働まちづくりセンター
		文化施設			月見の里学遊館			
	社会教育系施設	図書館						
		博物館等						
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設					市民体育館	
	産業系施設	産業系施設					シルバーワークプラザ	
	学校教育系施設	その他教育施設		袋井学校給食センター				
	子育て支援施設	幼児・児童施設						
	保健・福祉施設	保健施設						
		高齢福祉施設					可睡寮	
	病院施設	病院施設					聖隷袋井市民病院	
	行政系施設	庁舎等				市役所本庁舎 総合センター 分庁舎(東・北)		
	公営住宅	公営住宅		太田西団地	月見町団地 上町団地		田町団地	広岡団地 広岡再開発住宅
	その他	駐車場						
		その他					あゆみの家、ふう	
地域対応施設	市民文化系施設	集会施設	三川公民館	今井公民館	山名公民館	袋井東公民館	袋井北公民館	袋井西公民館 田原農村総合管理センター
	学校教育系施設	中学校			周南中学校			袋井中学校
		小学校	三川小学校	今井小学校	山名小学校	袋井東小学校	袋井北小学校	袋井西小学校
	子育て支援施設	幼稚園・保育所	三川幼稚園	今井幼稚園	山梨幼稚園	袋井東幼稚園	若草幼稚園 若葉幼稚園	袋井西幼稚園 田原幼稚園
		幼児・児童施設			山名コミュニティハウス		袋井北コミュニティハウス 別館	袋井西コミュニティハウス
	行政系施設	消防施設	袋井第7分団(積載車) 袋井第7分団	袋井第6分団	袋井第9分団 袋井第10分団	袋井第5分団	袋井第4分団	袋井第1分団
		その他行政系施設						

経過年表示

 40年以上
  30～39年
  30年未満

中央地域		中央南地域			南部地域	
袋井南地区	高南地区	笠原地区	浅羽北地区	浅羽西地区	浅羽東地区	浅羽南地区
9,953	7,434	2,743	9,462	3,438	2,598	3,843
1,731	1,046	343	1,318	461	401	511
6,499	4,417	1,524	6,321	2,276	1,675	2,334
1,723	1,971	876	1,823	701	522	998
4,030	2,744	902	3,541	1,166	825	1,289
			メロープラザ ■			
袋井図書館 ■			浅羽図書館 ■			
			郷土資料館 歴史文化館 ■ ■			
愛野公園 (弓道場、相撲場) ■	袋井体育センター B＆G海洋センター ■ ■	風見の丘 ■				浅羽体育センター B＆G海洋センター ■ ■
	労働者福祉センター ■					
	中部学校給食センター ■				浅羽学校給食センター ■	
中央子育て支援センター ■		笠原児童館 ■	親子交流広場 ■			
袋井保健センター ■ ■ 分室		南部健康プラザ ■	浅羽保健センター ■			
	白雲荘 ■	笠原老人福祉センター ■				
			浅羽支所 ■			
駅前再開発住宅 ■		岡崎南団地(市営・改良) ■ ■ 岡崎東団地 ■ 岡崎北団地 ■	旭ヶ丘団地 ■			
袋井駅東自転車等駐車場 袋井駅前駐車場 ■ ■ ■ 袋井駅西自転車駐車場 ■						

(4) 公共建築物の収支状況

分析対象は、中長期的に見て各施設にかかる全てのコストを把握したフルコストの1年当たり金額としています。具体的には、毎年度経常的に発生する収支のみならず、将来的に必要と想定される大規模改修および建て替えに要するコストも含めています。

類型別1年当たりフルコストの内訳は下表のとおりです。毎年度経常的に発生する純経常コストがフルコスト全体の約7割を占めており、施設を管理運営していくことによる財政的負担の大きさがわかります。

表 類型別1年当たりフルコストの内訳

順位	大分類	純経常コスト (千円)		1年当たり 大規模改修 (千円)		1年当たり 建て替え (千円)	
1	学校教育系施設	1,426,064	62%	296,486	13%	575,532	25%
2	子育て支援施設	1,158,864	89%	49,636	4%	96,353	7%
3	保健・福祉施設	658,629	92%	19,226	3%	34,607	5%
4	病院施設	398,810	60%	102,321	15%	163,713	25%
5	市民文化系施設	351,736	57%	102,996	17%	164,794	26%
6	行政系施設	108,010	35%	78,259	25%	125,215	40%
7	スポーツ・レクリエーション系施設	130,359	54%	39,367	16%	70,861	30%
8	社会教育系施設	128,690	72%	18,866	11%	30,186	17%
9	その他	46,103	53%	14,839	17%	26,710	30%
10	公営住宅	▲24,454	▲28%	41,661	49%	68,619	79%
11	産業系施設	31,390	68%	5,593	12%	8,948	20%
合計		4,414,201	67%	769,251	12%	1,365,537	21%

1年当たりフルコスト算出の考え方

1年当たりフルコストは、「純経常コスト」、「1年当たり建て替え」、「1年当たり大規模改修」の3つに大別されます。建築物の一般的な耐用年数等に基づき、建築後30年目に大規模改修、建築後60年目に建て替えを行うという前提のもと、それぞれについて次のとおり算出しています。

- 純経常コスト：施設の収支差額（人件費、維持管理費、事業費等のコストから、施設使用料等の収入を差し引いたもの）であり、毎年度経常的に発生するコストです（プラスがコスト超過を表す）。直近3カ年の経常的収支差額の年平均として算出しています。なお、工事請負費等は非経常的な収支と想定されるため、経常的収支差額の計算からは除いています。また、本庁舎をはじめとする行政系施設については維持管理にかかる収支のみを集計しています。
- 1年当たり建て替え：各施設の建て替えにかかる経費を、延床面積に建て替えにかかる標準単価を乗じて算出しています。これを60年で除した値を、1年当たり建て替えとしています。
- 1年当たり大規模改修：各施設の大規模改修にかかる経費を、延床面積に大規模改修にかかる標準単価を乗じて算出しています。これを60年で除した値を、1年当たり大規模改修としています。

(5) 公共施設等の将来更新費用の見込み

一般財団法人地域総合整備財団が開発した公共施設等更新費用試算ソフトを活用して、本市の公共施設等の将来更新費用の試算を行いました。

将来更新費用試算の主な前提条件について

- ・現在保有する公共建築物及びインフラを建設・整備した年度からそれぞれ設定された年数の経過後に、現在と同じ面積・延長等で更新すると仮定されています。
- ・更新までの年数についての考え方は以下の通りです。

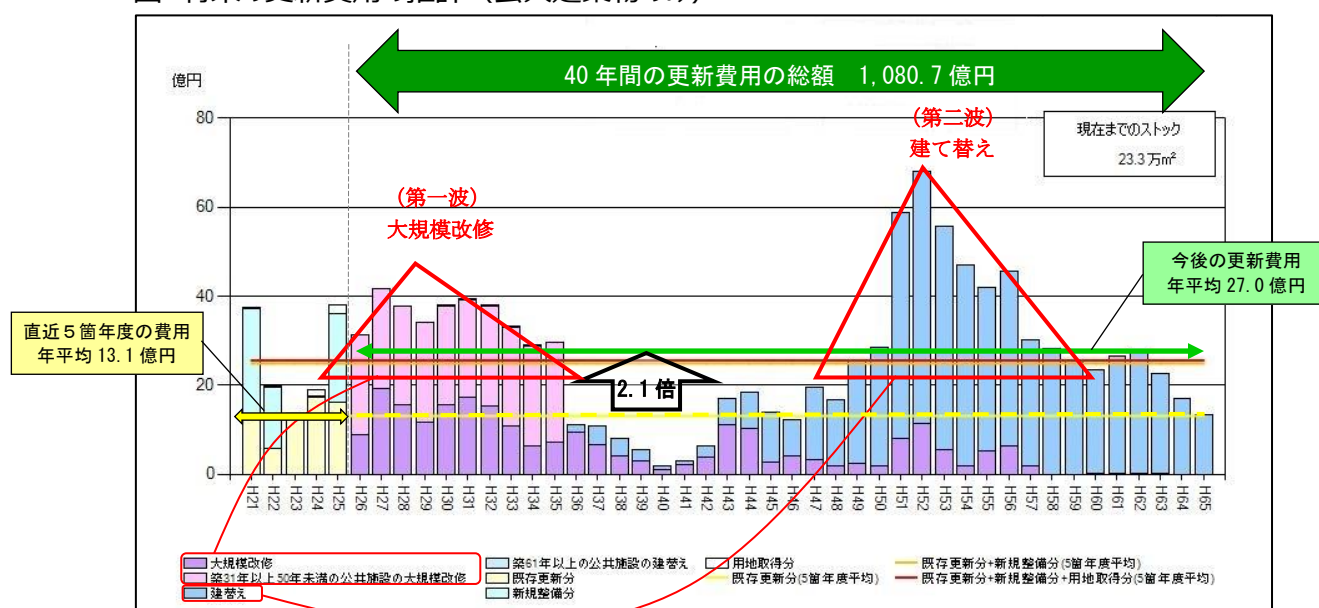
種別		更新までの年数の考え方
公共建築物		60 年で建て替え（30 年で大規模改修）
インフラ	道路	15 年で舗装部分の打ち替え
	橋りょう	60 年で架け替え
	上水道管	40 年で更新
	下水道管	50 年で更新

- ・更新単価はこれまでの工事費実績データ等から種類別に設定されています。

公共建築物の将来更新費用は、今後 40 年間で総額 1,080.7 億円、1 年当たりで 27.0 億円と推計されました。これに対して、直近 5 箇年度平均の既存施設更新投資額は 13.1 億円であり、今後はこの約 2.1 倍の更新費用が必要と見込まれていることになります。

また、将来必要とされる更新費用の水準は、年によって大きく異なっており、既に差し掛かりつつある大規模改修の山（第一波）と、平成 50 年度代の建て替えの山（第二波）をいかにして平準化するかも課題となります。

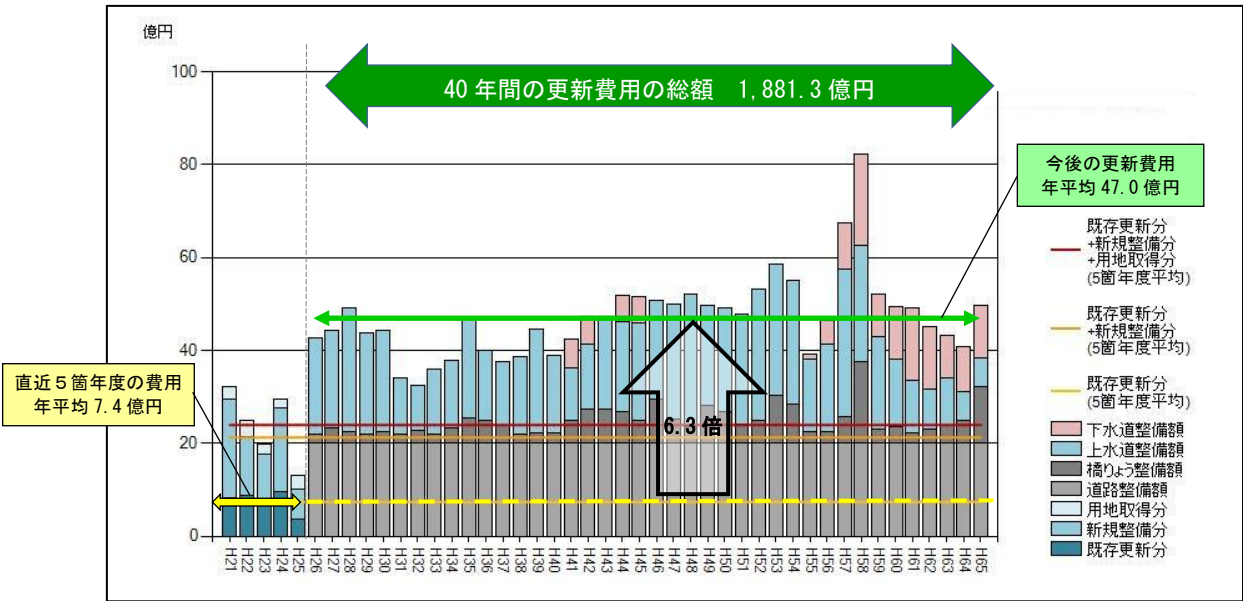
図 将来の更新費用の推計（公共建築物のみ）



インフラの将来更新費用は、今後 40 年間で総額 1,881.3 億円、1 年当たりで 47.0 億円と推計されました。これに対して、直近 5 箇年度平均の既存施設更新投資額は 7.4 億円であり、今後はこの約 6.3 倍の更新費用が必要と見込まれていることになります。公共建築物では約 2.1 倍であるため、インフラの更新財源確保はより厳しい状況にあるといえます。

特に、道路と上水道の更新費用負担が大きくなっていることが見て取れます。

図 将来の更新費用の推計（インフラのみ）



下表は、1 年当たり将来更新費用の試算結果と、直近 5 年平均の既存施設更新投資額の比率について、総務省調査対象のうち同一人口規模（人口 5 万人～10 万人）20 団体の平均と比較したものです。

公共建築物については平均よりも状況は良い反面、道路、橋りょう、上水道は平均よりも状況が厳しいという結果になっています（下水道については、本市では直近 5 箇年度での更新投資がなかったためデータなし）。

そして、公共建築物とインフラを合わせたトータルでも、全国平均では約 3.2 倍(323.1%)であるのに対し、本市は約 3.6 倍（361.4%）であり、より状況が厳しいことがわかります。

表 将来更新費用（同一人口規模 20 団体の平均・中央値との比較）

		公共建築物	道路	橋りょう	上水道	下水道	総合計
現在の既存更新額に対する将来の1年当たりの更新費用の割合 (%)	全国平均値 (加重)	222.3	417.2	576.1	462.9	452.8	323.1
	中央値	304.5	419.5	1,755.4	616.9	372.2	358.4
	袋井市	206.5	499.7	868.8	655.7	なし	361.4

（出所：全国平均値・中央値は、総務省「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の比較分析に関する調査結果」(H24.3)）

第3章 今後の取り組み方針

これまで見てきた本市の公共施設等の現状や課題から、これからの公共施設マネジメントの取り組みにおいては、次の3つの方針を柱として推進していきます。



第4章 類型別に見た公共施設等(公共建築物)

類型ごとの公共建築物の状況を踏まえ、類型ごとの取り組み方針を次の通り定めました。

1. 市民文化系施設

(1) 集会施設

- ・公民館は地区ごとに配置されているという特性を生かし、施設更新の際には、同様に地区ごとに配置されている学校や幼稚園、児童施設などの複合化を検討していきます（公民館は比較的平日昼間の利用度が低いこともあり、学校等との複合化はなじみやすいものと考えられます。）。
- ・公民館はコミュニティセンター化を推進していることから、社会教育機能にとどまらない、柔軟な機能編成も視野に検討します。
- ・高齢者でもアクセスしやすいことが重要な施設でもあるため、複合化などによる統廃合を検討する際には、地理的な配置や交通政策との連携も図りながら検討を進めます。
- ・宇刈いきいきセンターと田原農村総合管理センターは、自治会連合会又は自治会が指定管理者となって運営されていることから、他の施設でも地域の方々に運営を担っていただくなど、より望ましい管理運営のあり方について検討していきます。
- ・集会施設機能としては自治会単位で所有されている公会堂があるため、役割の整理も踏まえ、市有施設と公会堂それぞれの更なる活用策を検討していきます。
- ・施設によって利用度にばらつきがみられるため、利用状況の推移や複合化の計画なども踏まえながら、更新を機に統廃合することも検討していきます。

(2) 文化施設

- ・いずれも比較的新しく、かつ、規模の大きい施設であるため、積極的な活用を図っていきます。
- ・都市計画上、月見の里学遊館は市北部の都市拠点に、メロープラザは市南部の都市拠点に配置していることから、地域の活性化の拠点となるよう、人が集まり、賑わいが創出されるような方策を検討していきます。

2. 社会教育系施設

(1) 図書館

- ・既存の2つの図書館は同時期に建設されているため、更新時には中央図書館の設置や他の施設との複合化とともに、既存施設の存続も含め機能分担などについても検討します。
- ・また、更新する場合は、規模や提供サービスなどの面で充実したものとすることで地域の活性化にも寄与するよう配慮します。

(2) 博物館等

- ・集客型の施設としては、いずれも、利用度は低いのが現状です。
- ・利用状況の推移や他施設の取り組みの動向なども踏まえながら、他施設内に配置することも検討していきます。その際には、特に教育系の性格の強い展示でもあるため、教育系の施設との複合化について可能性を検討します。

3. スポーツ・レクリエーション系施設

(1) スポーツ施設

- ・袋井市民体育館の建て替え（総合体育館の新設）が予定されていることも踏まえ、スポーツ施設全体の再編について検討します。
- ・袋井市民体育館の跡地について、売却や貸し付けも含めた活用を図っていきます。
- ・利用度にばらつきが見られるため、今後の利用状況の推移や袋井市民体育館の建て替えに伴う再編の動向なども踏まえながら、利用度の低い施設については統廃合も含めた検討をしていきます。
- ・浅羽 B&G 海洋センターは、風見の丘プールの整備に伴い一定の役割を終えたと考えられるため廃止に向けた協議を進めていきます。
- ・スポーツ施設は一定の収入が見込める施設であるため、集客性のある施設との複合化や併設により、収益性を高めることも検討します。

4. 産業系施設

(1) 産業系施設

- ・労働者福祉センターについては、老朽化が進みつつあります。
- ・機能の類似性から、更新に際して集会施設との複合化など統廃合の可否について検討します。

5. 学校教育系施設

(1) 学校

- ・市の建築物施設の約 4 割の延床面積を占めており、当該類型の取り扱いが特に取り組み上のポイントとなります。
- ・児童生徒数の変動により、学校によっては教室不足あるいは空きスペースが生じてくることが予想されるため、施設ごとの利用状況に応じた利用方法などについても検討していきます。
- ・概ね地区ごとに配置されているため、同様に地区ごとに配置されている公民館や幼稚園、児童施設などとの複合化について検討していきます。

(2) その他教育施設（学校給食センター）

- ・平成 25 年度の中部学校給食センター新設の際に整理した「給食センター全体のあり方」に基づき、次のような検討をします。
 - 袋井学校給食センターと浅羽学校給食センターは比較的整備時期が近いと見られ、両施設の更新の際に 1 つに統合します。
 - 施設の処理能力に応じて可能であれば、将来的に学校給食以外への活用も検討していきます。

6. 子育て支援施設

(1) 幼稚園・保育所

- ・中長期的には少子化の進行により、入園（所）数が低下してくることも考えられます。
- ・幼稚園については概ね地区ごとに配置されているため、同様に地区ごとに配置されている小学校や公民館などの複合化について検討をしていきます。
- ・現状では幼稚園は一地区に 1 つ以上配置されていますが、利用度にばらつきが見られるため、利用区域の再編や施設の統合について検討していきます。
- ・保育所については、同地区にある幼稚園との統合によるこども園化についても検討していきます。
- ・民間による同種機能の提供状況や提供可能性も踏まえながら、市としてのサービス提供のあり方を検討していきます。

(2) 幼児・児童施設

- ・利用対象年齢の引き上げにより一時的には利用者増も見込めますが、中長期的には少子化の進行により利用度が低下してくることも考えられます。
- ・すでに本市の一部で実績のある学校や公民館などの複合化も含めた検討をしていきます。
- ・民間による同種機能の提供状況や提供可能性も踏まえながら、市としてのサービス提供のあり方を検討していきます。

7. 保健・福祉施設

(1) 高齢福祉施設（老人ホーム）

- ・高齢化の進行により、ニーズは高まってくることも考えられます。
- ・民間による同種機能の提供状況や提供可能性も踏まえながら、市としてのサービス提供のあり方を検討していきます。

(2) 高齢福祉施設（老人福祉センター）

- ・高齢化の進行により、ニーズは高まってくることも考えられます。

- ・民間による同種機能の提供状況や提供可能性も踏まえながら、市としてのサービス提供のあり方を検討していきます。

(3) 保健施設（保健センター）

- ・袋井保健センターについては、平成 27 年度に旧袋井市民病院の建物を活用し、聖隷袋井市民病院や社会福祉協議会とともに総合健康センターとして開設することで、保健、医療・介護の分野が一体となった健康政策をより効果的・効率的に進めていきます。
- ・保健センター移転後の建物については、子ども早期療育支援センター「はぐくみ」として活用していきます。
- ・浅羽保健センターについては、隣接する浅羽支所と併せて、そのあり方を検討していきます。

(4) 保健施設（南部健康プラザ）

（全体の取り組み方針に準ずる）

8. 病院施設

(1) 病院施設

- ・中東遠総合医療センターや市内医療機関との役割分担も踏まえながら、必要な医療サービスの提供を図っていきます。
- ・平成 27 年度に旧袋井市民病院の建物を活用し、袋井保健センターなどとともに総合健康センター化することを機に、保健、医療、介護の分野が一体となった健康政策をより効果的・効率的に進めていきます。
- ・更新時には利用状況に応じてダウンサイジングを図り、更新費用を抑制することも検討します。

9. 行政系施設

(1) 庁舎等

- ・本庁舎、分庁舎、浅羽支所のいずれも整備時期が近く、更新に際しては統合を検討していきます。
- ・統合する場合、現在の浅羽支所が有している市民の行政窓口機能については、集客性のある機能でもあるため、近隣の他施設への複合化も検討します。

(2) 消防施設

（全体の取り組み方針に準ずる）

(3) その他行政系施設

（全体の取り組み方針に準ずる）

10. 公営住宅

(1) 公営住宅

- ・平成 24 年 1 月に策定した「袋井市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、メンテナンス、修繕等を実施します。
- ・老朽化が進んでいる住宅については、利用状況を踏まえながら、統合・廃止を検討していきます。
- ・比較的新しい住宅については、利用状況を見ながら必要に応じてリフォームするなど、活用が図られるようにしていきます。
- ・廃止した場合の跡地については、土地の特性に応じた活用を図っていきます。
- ・県の住宅供給公社による管理代行制度の導入について検討していきます。
- ・民間による同種機能の提供状況や提供可能性も踏まえながら、市としてのサービス提供のあり方を検討していきます。

11. その他

(1) 駐車場

- ・利用状況の推移を見ながら、施設のあり方について検討していきます。

(2) 自転車等駐車場

- ・利用状況の推移を見ながら、施設のあり方について検討していきます。

(3) 普通財産

(全体の取り組み方針に準ずる)

第5章 類型別に見た公共施設等(インフラ)

1. 保有しているインフラの概況

本市が保有しているインフラの概況は下表のとおりです。

このうち、特に財政的影響の大きいと考えられる、道路、橋りょう、上水道、下水道について、それぞれの状況を踏まえ、次ページ以降で取り組み方針を定めています。

表 本市のインフラの概況

区分1	区分2	箇所数	総延長 (km)	敷地面積 (㎡)	備考
道路	道路		1,108	6,385,361	
	農道		77		
	橋りょう	916	9		
	トンネル	12	1		
	立体交差	28			
河川	河川		20		準用河川・普通河川
	遊水地	3		25,972	
	調整池	125		134,016	
	排水機場・揚水機場	5			このほか、浅羽地域湛水防除施設組合にて5箇所保有
	水門	1			
公園	都市公園	84		858,413	
	その他の公園	93		51,084	
上水道	管路		781		
	配水場	10		19,637	
	浄水場	1		1,566	
	その他	14			
下水道	管路		217		
	下水処理場	2		90,580	袋井浄化センター(アクアピュア) アクアパークあさば
	その他	15			マンホールポンプ

2. 今後の取り組み方針

(1) 道路

- ・道路については、多額の更新費用が見込まれるため、道路整備 10 か年計画や都市計画道路の見直し等により、更新費用の縮減を検討していきます。
- ・傷み具合に応じたメンテナンスを行うことで、無駄なく適切な保全管理を図っていきます。
- ・長寿命化計画を策定し、計画的な予防保全によるコスト効率性の向上を図ります。
- ・保全業務の効率化のため、包括民間委託などの検討を進めていきます。
- ・目指すまちの姿を実現するために必要な交通網が整備されるよう、市の交通政策を踏まえ、必要な道路整備を行っていきます。

(2) 橋りょう

- ・更新費用については、絶対額は他のインフラに比べると小さいものの、平成 40 年代以降、更新時期が集中的に到来し、財政負担が懸念されます。
- ・橋りょうの事故は人命に関わりうるため、安全性には万全を期していきます。
- ・平成 25 年 3 月に策定した「袋井市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、予防保全を前提とした点検・修繕の実施を進め、安全性の確保とコスト効率性の向上を図っていきます。

(3) 上水道

- ・上水道については、多額の更新費用が見込まれています。既に耐用年数が到来している管路もあり、対応を急ぐ必要があります。
- ・上水道の管路については、老朽化が進むと道路の陥没など大きな事故や断水につながる恐れもあるため、安全性には万全を期していきます。
- ・今後の更新投資計画と財源のシミュレーションを行い、持続可能な上水道のあり方について検討しています。
- ・広域連携による効率化についても検討を進めています。

(4) 下水道

- ・下水道については、普及率 41.1%と整備途上にありますが、他の公共施設等の更新財源確保の厳しい状況を踏まえ、慎重に整備を進めていく必要があります。
- ・エリアによっては、公共下水道の整備を進めていくよりも、合併処理浄化槽の方が効率的に下水道サービスを供給できる場合があります。したがって、両者の最適な組み合わせについて検討し、最も効率的な形での下水道整備を図っていきます。
- ・今後の更新投資計画と財源のシミュレーションを行い、持続可能な下水道のあり方について検討していきます。
- ・広域連携による効率化についても検討を進めていきます。

第6章 公共施設マネジメントの今後の進め方

白書の作成により、本市の公共施設等の現状を把握するとともに課題を認識し、今後の取り組み方針を定めることができました。

今後は、白書で整理された事項を踏まえ、施設のあり方の検討を深めていきます。

具体的には、下図の取り組みを予定しています。

図 公共施設マネジメントの今後の進め方

	平成27年度	平成28年度
公共施設マネジメント計画の策定		
モデル事業の実施		
保全計画の策定		
施設データの更新		

（１）公共施設マネジメント計画の策定

具体的な施設再編の計画を策定します。策定の過程では、建物劣化診断も含めた詳細な施設評価や市民の方々の声を聞くなどして、より適切な計画の策定に努めてまいります。

第３章で掲げた３つの取り組み方針のうち、主に「方針１：施設保有量の適正化」に向けた計画となります。

（２）モデル事業の実施

公共施設マネジメント計画で策定された具体的な再編計画のうち、先行して取り組むことが適当な事業についてモデル的に事業推進を図ります。実施に当たっては、詳細な課題の整理やその解決策の検討、具体的な実施手法の検討などを経て、円滑な実行へと繋がります。

（３）保全計画の策定

公共施設マネジメント計画で策定された施設再編の計画で維持していくこととなった施設について、点検や修繕も含めた管理運営のあり方について検討していきます。

第３章で掲げた３つの取り組み方針のうち、主に「方針２：管理運営の効率化」および「方針３：安全性の確保と長寿命化」に向けた計画となります。

（４）施設データの更新

定期的に施設データを更新することにより、施設の状況をタイムリーに把握した上で公共施設マネジメントの取り組みを進めます。

また、取り組み効果の検証（フォローアップ）を行い、必要に応じて計画の改訂を行います。